(表) 簡易な所得見込額の申立書 【家計急変者】

ひとり親世帯以外

- ○「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)申請書(請求書)」と一緒にご提出 ください。
- 下記にある【要件1】及び【要件2】の両方を満たす場合に支給の対象となります。
- 下記にチェック(🗹)入れてください。
 - □ 食費等の物価高騰の影響により、家計が急変しました。
- →【要件1】①にチェックが入っていること。

※申請者((5)で所得が高い方)が食費等の物価高騰の影響により、家計が急変した場合にチェックを入れてください。

2	②-1 申請者の令和5年1月以降の任意の月の収入(1か月)の内訳及びその合計額をご記入ください。									
?	令和								注意事項	
	給与収入【A】								円	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書等の収入額が分かる書類をご提出ください。
収入	事業収入又は不動産収入 【B】								円	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿等の収入額が分かる書類をご提出ください。
	年金収入【C】								1 7	※公的年金収入(非課税を除く。)がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書等の支給額が分かる書類をご提出ください。
収入合計額【 A + B + C 】									円	※収入額の合計額(【A + B + C】)をご記入ください。

 $\times 1 2$

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください ※上記以外の収入については、記載不要です。

③-1 <u>申請者の</u> 収入合計額を12	2倍(した	金額	をご	記入	くだ	さい	•	
年間収入見込額(申請者)									F

②-2 配偶者等の令和5年1月以降の任意の月の収入(1か月)の内訳及びその合計額をご記入ください。								
4	介和 年月 (※基本的/	②−1申請者と同じ「年月」としてください。)	注意事項				
	給与収入【A】		円	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書等の収入額が分かる書類をご提出ください。				
収入	事業収入又は不動産収入 【B】		円	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿等の収入額が分かる書類をご提出ください。				
	年金収入【C】		, ,	※公的年金収入(非課税を除く。)がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書等の支給額が分かる書類をご提出ください。				
収	入合計額【 A + B + C 】		円	※収入額の合計額(【A + B + C】)をご記入ください。				

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。 ※上記以外の収入については、記載不要です。 \times 1 2

③-2 配偶者等の 収入合計額を	212倍した金額をご記入ください。	
年間収入見込額(配偶者等)		

(参考:非課税相当収入限度額)

<u><早見表></u>						
世帯の人数 (注)	非課税相当収入限度額					
2人 (例) 夫(婦)子1人	146.9万円					
3人 (例) 夫婦子1人	187.7万円					
4人 (例) 夫婦子2人	232.7万円					
5人 (例) 夫婦子3人	277.7万円					
6人 (例) 丰婦子4人	399 7万円					

(注)世帯の人数は、以下の合計人数です。

- ・申請者本人 ・同一生計配偶者(収入金額103万円以下の者)
- ・扶養親族(16歳未満の者を含む。)

		(衣)
4		
以一	下により、【要件2】を確認して	
		それぞれの③の年間収入見込額をご記入ください。
ДУ	双入 (申請者) 収入額	
	(2) (1) 年間収入見込額	頂のうち、 <u>給与収入に係る</u> 給与所得控除の見込額(12か月分)をご記入ください。
控	空 除 (申請者) 給与所得控除額	
	給与所得控除	①年間収入見込額のうち給与収入分(【A】の額×12か月分)が162.5万円以下 → 55万円
	※右の算定式より控除額を 計算の上、ご記入ください。	②年間収入見込額のうち給与収入分(【A】の額×12か月分)が162.5万円超180万円以下 → 給与収入分×40%-10万円 ③年間収入見込額のうち給与収入分(【A】の額×12か月分)が180万円超360万円以下 → 給与収入分×30%+8万円 ④年間収入見込額のうち給与収入分(【A】の額×12か月分)が360万円超660万円以下 → 給与収入分×20%+44万円
	(3) (1) 年間収入見込額の	のうち、事業収入又は不動産収入に係る必要経費の見込額(12か月分)をご記入ください。
拗	(申請者)	
JΙ	事業収入等の経費	事業収入等の経費
	事業収入等の経費	①事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください。
		②帳簿等の上記の経費が分かる書類をご提出ください。
		のうち、 <u>公的年金等収入に係る</u> 公的年金等控除の見込額 (12か月分) をご記入ください。
控	性保 (申請者)	
	公的年金等控除	(65歳未満の方) 公的年金等収入分 → 控除額 : 60万円以下 → 公的年金等収入分の全額
	※右の算定式より控除額を計算 の上、ご記入ください。	:60万円超130万円未満 → 60万円 :130万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5,000円
	VII. CHONNECT	: 4 1 0 万円以上 7 7 0 万円未満 → 公的年金等収入分× 0 . 1 5 + 6 8 万 5 , 0 0 0 円 (6 5歳以上の方) 公的年金等収入分 → 控除額
		: 1 1 0 万円以下 → 公的年金等収入分の全額 : 1 1 0 万円超3 3 0 万円未満 → 1 1 0 万円
		: 330 万円以上 410 万円未満 → 公的年金等収入分× 0 . $25+27$ 万5 , 000 円 : 410 万円以上 770 万円未満 → 公的年金等収入分× 0 . $15+68$ 万5 , 000 円
	(5)年間所得見込額を計算	草の上、ご記入ください。 (5) = (1) - ((2) + (3) + (4))
所得	等見込 (申請者) 年間所得見込額	円 (配偶者等) 円 (配偶者等) 円 (配偶者等) 円 (配偶者等) 円 (工作) 円
	114//14/2020	1 1992119 29~- 84
		額が高いことを確認し、申請者の申請時点の世帯状況に応じた非課税所得限度額をご記入ください。
非相	課税 (申請者) 当額 非課税所得限度額	
		年間所得見込額を比べ、申請者の方が高 請者について非課税所得限度額を記入し <u><早見表></u>
	てください。	世帯の人数 非課税所得限度額 点の申請者についての「世帯の人数」に 2人(例)夫(婦)子1人 91.9万円
	あてはまる金額を記入してください。	3人 (例) 夫婦子1人 123.4万円
	※世帯の人数は、「申請者本人」、「同者)」及び「扶養親族(16歳未満の者を)」	同一生計配偶者(所得金額48万円以下の を含む。)」の合計人数です。 4人 (例) 夫婦子2人 5人 (例) 夫婦子3人 186.4万円 186.4万円
	※申請者が申請時点で、障害者、未成年 税所得限度額は135万円としてくださ	年者、寡婦又はひとり親の場合は、非課 6人 (例) 夫婦子4人 217.9万円 さい。
\rightarrow	【要件2】申請者(所得が高い方)	·)の(5)年間所得見込額が(6)非課税所得限度額以下であること。
7 7	確認事項】(各項目のチェック	,欄(□)に『 ✓ 』を入れ、氏名をご記入ください。)
		, 年金額改定通知書等)を提出しています。 身の収入の状況等の詳細について記載した申立書の提出を求める場合があります。
	控除額が分かる書類(帳簿等)を携	是出しています(前ページの【B】欄に記入した場合のみ。)。
	今後1年間に収入の多い時期がある 額を上回ることが明らかであるもの	る、臨時の収入がある時期がある等の事情により、今後1年間の所得見込額が非課税所得限度 のではありません。
	本申立ての内容に相違ありません。	
	年 月 日	申請者氏名

配偶者等氏名